

住田町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

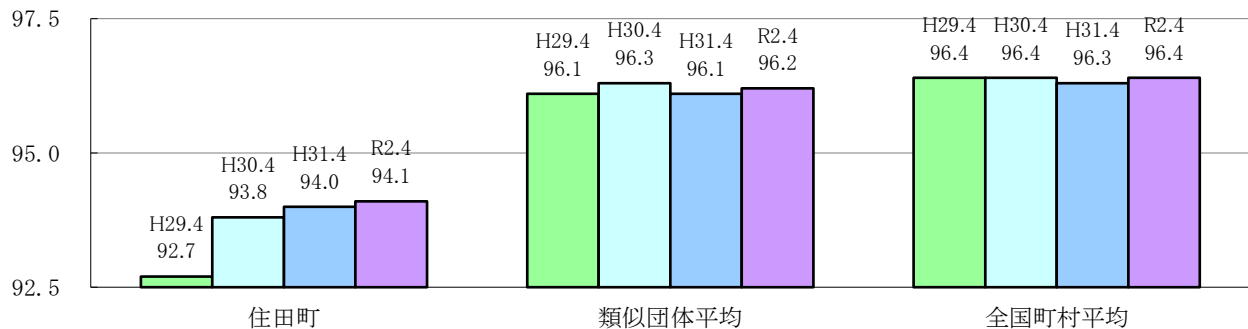
区分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考)平成30年 度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
令和 元年度	5,384	4,591,087	64,935	951,132	20.7	20.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤続手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和 元年度	101	350,898	63,524	143,488	557,910	5,524	5,561

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和2年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

指数の上昇は、経験年数階層の変動に伴うもの。国及び岩手県の見直し内容を踏まえ、引き続き給与の適正化に努める。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し

（給料表の改定実施時期）平成28年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国、岩手県等の見直し内容を踏まえ、若年層で最大1%程度引き上げる一方、高齢層を最大3%程度引き下げることで、平均1%程度の引下げ。なお、激変緩和のため、平成31年3月31日までの3年間にわたり経過措置を実施。併せて、一般行政職給料表との均衡を踏まえ、労務職給料表の見直しを実施。

②地域手当の見直し

支給なし。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和2年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
住田町	40.7歳	294,400円	342,779円	321,721円
岩手県	42.7歳	320,000円	389,449円	348,918円
国	43.2歳	327,564円	—	408,868円
類似団体	41.3歳	303,212円	348,216円	327,886円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			備考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する 民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
住田町	53.8歳	11人	307,400円	324,227円	321,990円	—	—	—	
うち用務員	53.5歳	7人	316,200円	334,885円	335,614円	用務員	55.9歳	207,900円	1.61
岩手県	52.2歳	267人	310,800円	340,500円	326,651円	—	—	—	
国	50.9歳	2,319人	287,283円	—	328,862円	—	—	—	
類似団体	50.6歳	4人	284,390円	304,021円	295,783円	—	—	—	

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民間（D）	C/D
住田町	—	—	—
うち用務員	5,557,720円	2,862,400円	1.94

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成29～31年の3ヶ年平均）。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区分		住田町	岩手県	国
一般行政職	大学卒	173,200円	183,800円	182,200円
	高校卒	151,900円	151,900円	150,600円
技能労務職	高校卒	149,200円	149,200円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和2年4月1日現在）

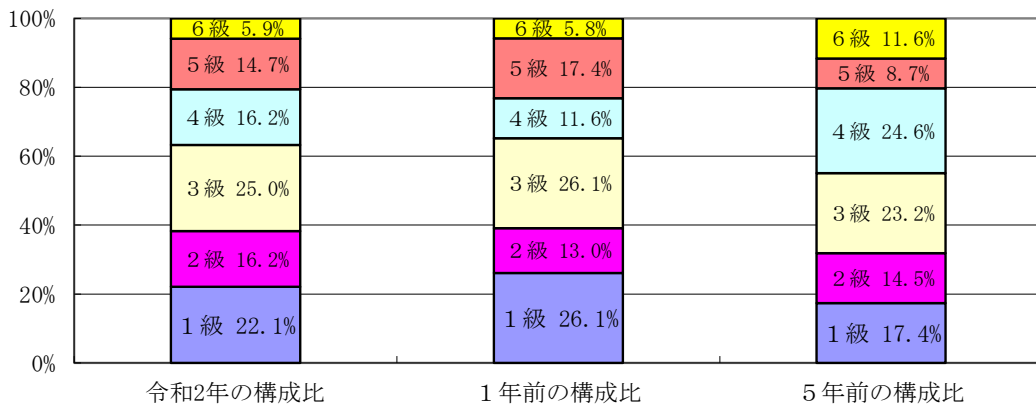
区分		経験年数10～14年	経験年数15～19年	経験年数20～24年	経験年数25～29年
一般行政職	大学卒	243,300円	296,400円	329,500円	375,700円
	高校卒	218,100円	267,100円	325,800円	346,500円
技能労務職	高校卒	—円	—円	—円	304,200円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

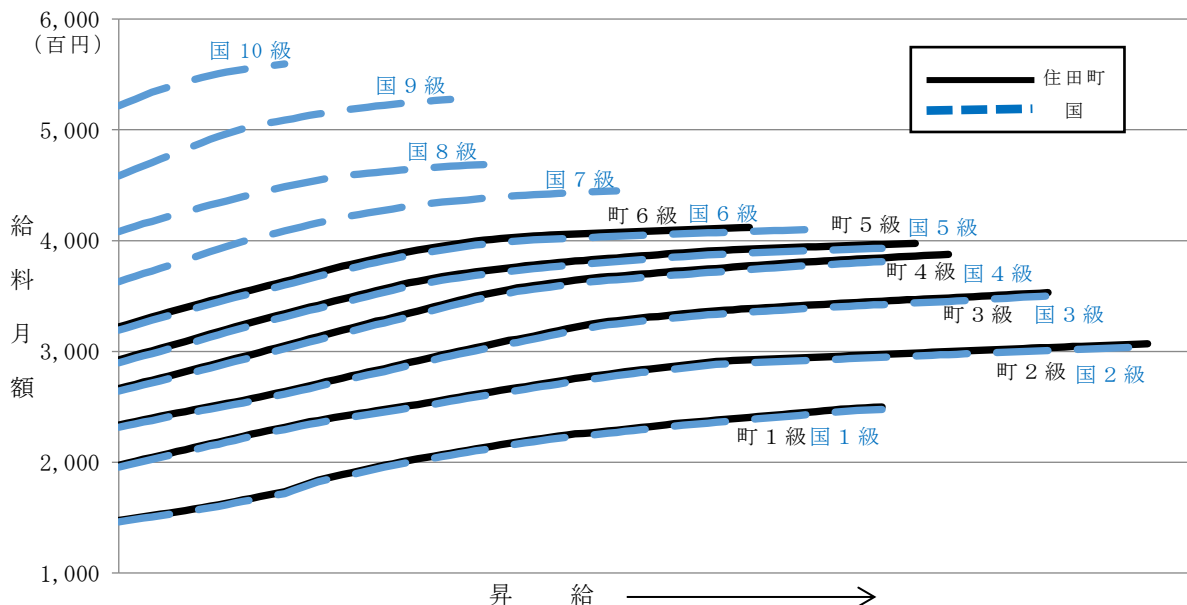
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和2年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事・技師	15人	22.1%	147,400円	249,800円
2級	主事・技師	11人	16.2%	197,200円	306,900円
3級	係長、主査、主任、主任技師	17人	25.0%	233,500円	353,100円
4級	課長補佐、室長補佐、教育次長補佐、農業委員会事務局長補佐、園長補佐、副主幹	11人	16.2%	266,500円	387,600円
5級	課長、室長、議会事務局長、教育次長、書記長、農業委員会事務局長、主幹、園長、館長、所長、課長補佐、室長補佐、教育次長補佐、農委事務局長補佐、園長補佐	10人	14.7%	292,300円	397,500円
6級	課長、室長、議会事務局長、教育次長、書記長、農業委員会事務局長、主幹、園長、館長、所長	4人	5.9%	322,100円	411,900円

(注) 1 住田町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和2年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況

令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ	人事評価を活用している	○		○	
	活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
	上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
	上位、標準の区分				
	標準、下位の区分				
	標準の区分のみ（一律）				
ロ	人事評価を活用していない				
	活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

住田町	岩手県	国
1人当たり平均支給額 (令和元年度) 1,419千円	1人当たり平均支給額 (令和元年度) 1,822千円	—
(令和元年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.85月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.85月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15% 管理職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

令和2年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ	人事評価を活用している	○		○	
	活用している成績率	支給可能な成 績率	支給実績があ る成績率	支給可能な成 績率	支給実績があ る成績率
	上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
	上位、標準の成績率				
	標準、下位の成績率				
	標準の成績率のみ（一律）				
ロ	人事評価を活用していない				
	活用予定時期				

(2) 退職手当（令和2年4月1日現在）

住田町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 2~45%加算)			その他の加算措置 (退職時特別昇給 2~45%加算)		
1人当たり平均支給額 287千円 18,334千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和2年4月1日現在）

支給なし。

(4) 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給なし。

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和元年度決算）	26,983千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	303千円
支給実績（平成30年度決算）	17,156千円
職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	175千円

（注）職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和元年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（令和元年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 6,500 円/月 ・子 10,000 円/月（16～22歳の子は 5,000 円/人を加算） ・その他 6,500 円/月	同じ	同じ	12,947 千円	239,759 円
住居手当	借家に居住する職員等に支給 ・家賃月額 23,000 円以下 家賃－12,000 円 ・家賃月額 23,000 円超 （家賃－23,000 円）×1/2 ＋11,000 円 ※上限 27,000 円/月	同じ	同じ	3,360 千円	240,000 円
通勤手当	通勤のため交通機関を利用又は交通用具を使用する職員に支給 ・交通機関等利用者は運賃に応じ上限 55,000 円/月 ・交通用具使用者は距離に応じ上限 28,300 円/月	異なる	上限額及び自家用車等利用者の距離区分	7,126 千円	97,616 円
管理職手当	管理又は監督する地位にある職員に支給 ・5級 40,300 円/月 ・6級 42,200 円/月	異なる	国（特別調整手当）では、月額 46,300 円～139,300 円	5,917 千円	493,083 円
日直手当	日直勤務した職員に支給 ・4,400 円/回	同じ	同じ	546 千円	8,800 円
寒冷地手当	基準日に在職する職員に支給 ・世帯主で扶養親族のある職員 17,800 円/月 ・世帯主で扶養親族のない職員 10,200 円/月 ・その他の職員 7,360 円/月	同じ	同じ	6,222 千円	58,150 円

5 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		給料月額等	
給料	町 長	675,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額
	副 町 長	556,000円	870,000円 / 396,000円 653,000円 / 360,000円
報酬	議 長	258,000円	432,000円 / 200,000円
	副 議 長	207,000円	316,000円 / 168,000円
	議 員	196,000円	301,000円 / 150,000円
期末手当	町 長	(令和2年度支給割合) 3.35 月分	
	副 町 長	(令和2年度支給割合) 3.35 月分	
退職手当	町 長	(算定方式) 67.5万円×48月×40.38/100	(1期の手当額) 1,308.3万円
	副 町 長	55.6万円×48月×23.28/100	621.3万円
	備 考		(支給時期) 任期毎

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

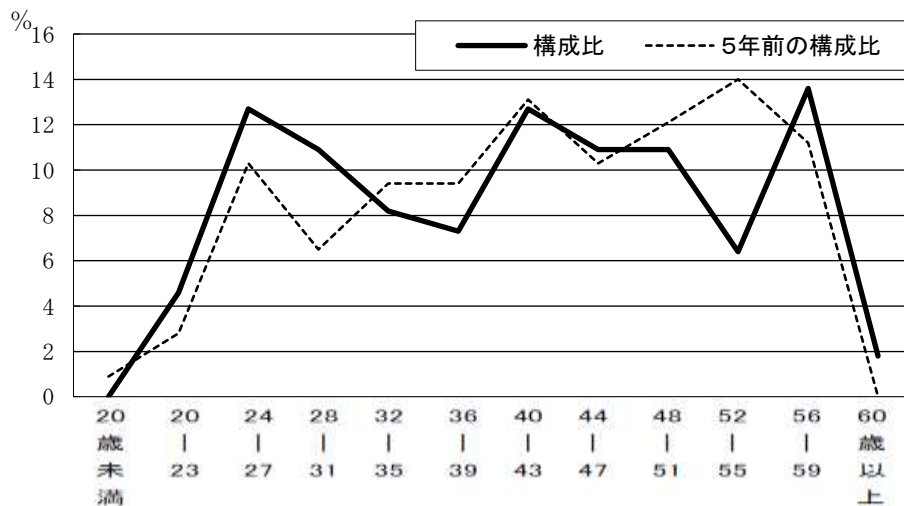
(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			令和2年	令和元年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	2	2	0	欠員補充 被災自治体への派遣 保育サービスの充実
		総務	24	23	1	
		税務	6	5	1	
		民生	29	28	1	
		衛生	7	7	0	
労働		0	0	0		
農林水産		14	14	0		
商工		2	3	▲1		
土木	6	6	0			
	計	90	88	2	<参考> 人口1万当たり職員数 167.2人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 110.29人)	
	教育部門	12	13	▲1	欠員不補充	
	小 計	102	101	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 189.5人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 132.73人)	
公営企業等	水道	1	1	0		
	下水道	2	2	0		
	その他	5	5	0		
	小 計	8	8	0		
合 計		110 [120]	109 [120]	1 [0]	<参考> 人口1万当たり職員数 204.3人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和2年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	5人	14人	12人	9人	8人	14人	12人	12人	7人	15人	2人	110人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	過去5年間の増減数（率）
一般行政	86	87	89	89	88	90	4（4.7%）
教育	13	13	14	14	13	12	▲1（▲7.7%）
普通会計計	99	100	103	103	101	102	3（3.0%）
公営企業等会計計	8	9	8	8	8	8	0（0.0%）
総合計	107	109	111	111	109	110	3（2.8%）

（注）1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。